

第71期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第71期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

代表取締役社長 三木伸一



事業の概況

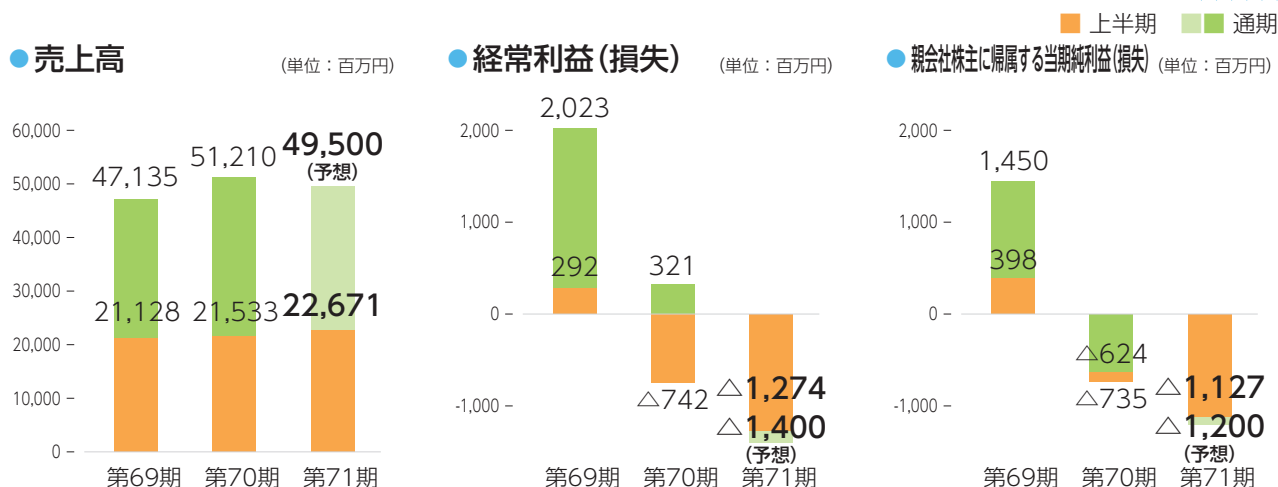
当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の経済減速及び米大統領選挙の結果により生じる世界経済への影響など、依然として景気や為替動向を注視しなければならない状況が続いております。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当上半期の売上高は、前年同期比5.3%増加し、226億7千万円となりました。損益につきましては、営業損失は4千万円となり、為替差損等の計上により経常損失は12億7千万円、親会社株主に帰属する四半期

純損失は11億2千万円となっております。通期の連結業績予想に関しましては、為替円高の影響及び熱エネルギー・環境関連事業における需要回復の遅れ等により、売上高495億円、経常損失14億円、親会社株主に帰属する当期純損失12億円に見直しております。また、配当につきましても、今期業績動向等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、中間配当を2.5円とすることを決議し、期末配当予想も2.5円に修正させていただきました。

なお、今回の下方修正を受け、安定的に収益を確保できる体制を構築すべく、構造改革特別チームを編成し、経費削減等の緊急対策を進めるとともに、事業の選択と集中の加速、固定費・一般管理費の削減、サプライチェーンの見直し・購買力強化による外部調達費の削減に取り組んでまいります。

連結業績ハイライト



※本冊子上、前期の各数値につきましては、前期に実施した企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を当上半期に行っており、確定後の数値を記載しております。

連結財務諸表 (要約)



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当上半期末 (平成28年9月30日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	51,562	55,940
固定資産	26,443	27,015
有形固定資産	18,964	19,375
無形固定資産	2,898	3,317
投資その他の資産	4,579	4,322
資産合計	78,005	82,956
負債の部		
流動負債	35,353	41,162
固定負債	10,461	8,148
負債合計	45,815	49,310
純資産の部		
株主資本	32,201	33,515
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	10,655	11,969
自己株式	△ 98	△ 97
その他の包括利益累計額	△ 703	△ 640
その他有価証券評価差額金	1,061	651
為替換算調整勘定	△ 828	△ 232
退職給付に係る調整累計額	△ 936	△ 1,060
非支配株主持分	691	770
純資産合計	32,190	33,645
負債純資産合計	78,005	82,956

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前上半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	22,671	21,533
売上原価	17,840	16,963
売上総利益	4,830	4,569
販売費及び一般管理費	4,871	4,904
営業損失 (△は損失)	△ 40	△ 334
営業外収益	168	137
受取利息及び配当金	56	41
持分法による投資利益	23	3
研究組合脱退精算益	65	—
その他	23	93
営業外費用	1,402	545
支払利息	115	154
為替差損	1,150	233
その他	137	157
経常損失 (△は損失)	△ 1,274	△ 742
税金等調整前四半期純損失 (△は損失)	△ 1,274	△ 742
法人税等	△ 154	△ 59
四半期純損失 (△は損失)	△ 1,120	△ 682
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	52
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△は損失)	△ 1,127	△ 735

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前上半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,812	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,272	△ 4,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 471	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 209	△ 13
現金及び現金同等物の増減額	1,858	△ 305
現金及び現金同等物の期首残高	6,957	8,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,815	8,661

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

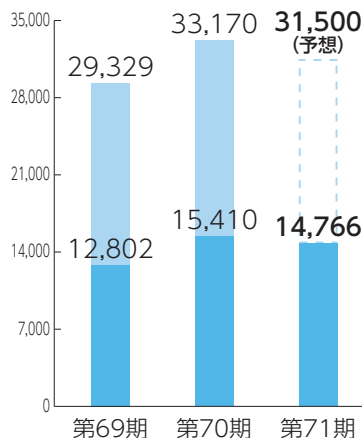
事業分野別概況



航空宇宙関連事業

為替円高の影響により売上高は147億6千万円となりましたが、品種構成及び費用の下期へのずれこみにより営業利益は8億6千万円（前年同期7億9千万円）となりました。

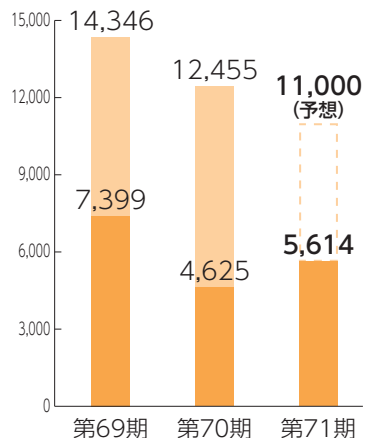
売上高 ■ 上半期 ■ 通期 (単位：百万円)



熱エネルギー・環境関連事業

低温熱交換器を主体に増収となり売上高は56億1千万円となりましたが、品種構成等の影響により営業損益は△5億6千万円（前年同期△2億7千万円）となりました。

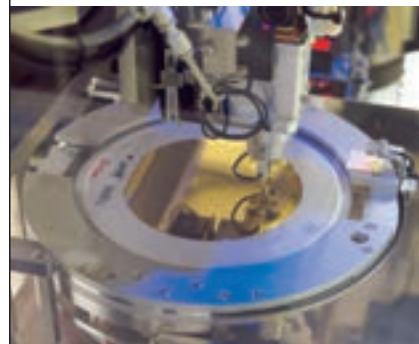
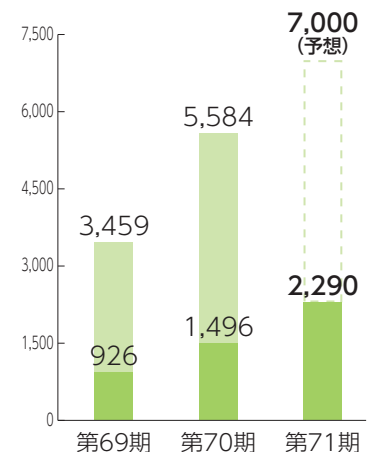
売上高 ■ 上半期 ■ 通期 (単位：百万円)



ICT関連事業

事業買収の影響により売上高は22億9千万円となり、また品種構成及び費用の下期へのずれこみにより営業損益は△3億4千万円（前年同期△8億5千万円）となりました。

売上高 ■ 上半期 ■ 通期 (単位：百万円)



2016年国際航空宇宙展へ出展

当社は、本年10月12日から15日にかけて、東京ビッグサイトに開催されました、2016年国際航空宇宙展（ジャパンエアロスペース2016/JA2016）に出展いたしました。国際航空宇宙展は、世界中の航空宇宙事業に携わる企業・団体が参加して取引や情報交換を行う、非常に大規模な展示会です。

当社ブースでは、ロールス・ロイス社製Trent XWBエンジン用の熱交換器や、エアバス社と共同開発しております主脚揚降EHA（Electro-Hydrostatic Actuation）Systemについての展示を行い、国内外の多くの方々にお立ち寄りいただきました。

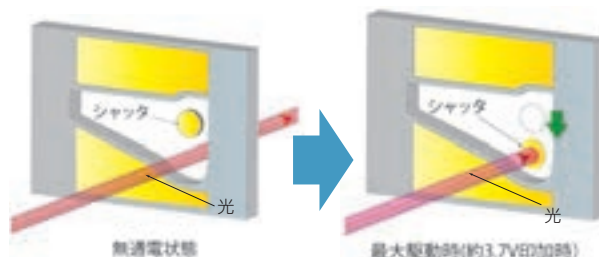


MEMSシャッタータイプVOA素子の販売開始

当社は、光通信市場においてトランシーバ等の機器で利用できる、シャッタータイプのVOA（Variable Optical Attenuator）素子の販売を開始しました。

光通信では情報をレーザー光で伝達しており、光を受信する際には、光の強度を制御（減衰）するためのモジュールが必要となります。このたび当社が販売を開始したVOA素子は、このモジュールに必要な部品であり、従来型の折り返しミラータイプのVOA素子よりも省スペース化に貢献できると期待されております。

今後とも、光通信市場において存在する、関連機器の小型化への要請に応えるべく、当社が得意とするMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を応用し、製品の開発に取り組んでまいります。



※光の通過時にシャッターを移動させ、光を遮断することにより、強度を制御します。

半導体・オブ・ザ・イヤー2016で優秀賞を受賞

本年6月、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社の化合物エッチング装置“APS-Spica”が、電子デバイス産業新聞が主催する「第22回半導体・オブ・ザ・イヤー2016」の半導体製造装置部門で優秀賞を受賞しました。

従来の化合物エッチング装置では、窒化ガリウム（GaN）や砒化ガリウム（GaAs）などの化合物をエッチングする際は、エッチング量の制御などが課題となっておりました。今回、開発したAPS-Spicaは、従来の装置の課題を解決し、量産向けに最適化した新型装置で、既に2件の納入実績があった点が高く評価されました。



株主様向けイベント



●株主様工場見学会開催のご報告

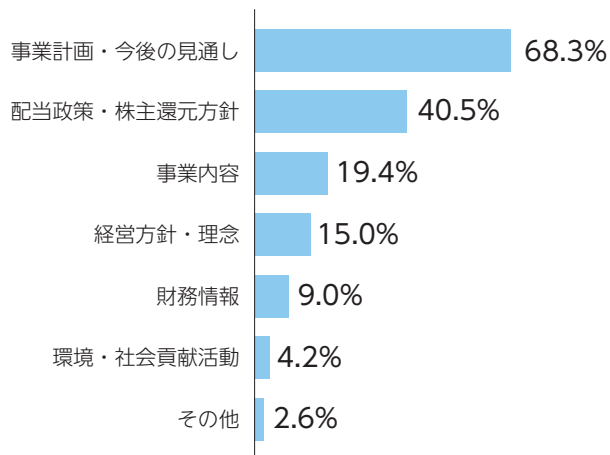
本年9月22日、23日の両日、尼崎本社工場において、株主の皆様向けに工場見学会を開催いたしました。当日は、当社の概況についてご説明した後、航空機の脚や熱交換器の製造現場をご見学いただき、当社について、ご理解を深めていただきました。今後も、皆様への情報提供の充実に努めてまいります。



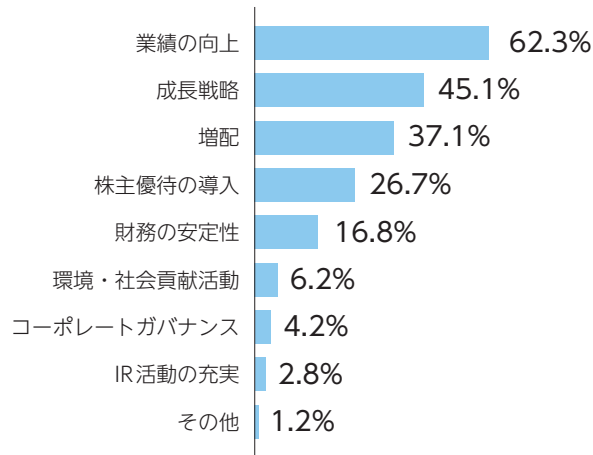
●株主様アンケート結果のご報告

第70期報告書に同封させていただきました「株主様アンケート」につきまして、501名の株主の皆様からご回答を頂戴し、誠にありがとうございました。アンケートの集計結果を、下記のとおりご報告いたします。今回頂戴いたしました貴重なご意見は、今後の経営やIR活動に活かしてまいりたいと考えておりますので、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Q. 当社に関してより詳しく知りたい情報



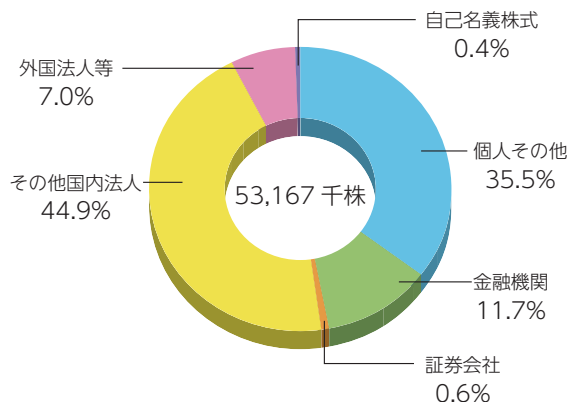
Q. 当社に期待すること



株式の状況 (平成28年9月30日現在)



- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 53,167,798株
(うち、自己株式数 236,666株)
- 株主数 6,045名
- 所有者別分布状況



●上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	21,394千株	40.42%
山内正義	1,347千株	2.54%
住友精密共栄会	1,064千株	2.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	998千株	1.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	995千株	1.88%
住友商事株式会社	880千株	1.66%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	851千株	1.61%
山本辰男	573千株	1.08%
株式会社三井住友銀行	543千株	1.03%
CBLDN KIA FUND 136	459千株	0.87%

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

単元未満株式の買取請求・買増請求のお知らせ

単元未満株式（1,000株未満の株式）をお持ちの場合、買取請求又は買増請求の制度をご利用いただけます。

買取請求とは、お持ちの単元未満株式の買取を会社（当社）に対して請求できる制度です。

買増請求とは、お持ちの単元未満株式と併せて単元株式数となるべき数の株式の売渡を会社（当社）に請求することができる制度です。

なお、当社では単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料としております。（無料となる手数料は、当社にお支払いいただく手数料です。お手続きに際して、証券会社において別途取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問い合わせ下さい。）

お手続きの詳細は、証券会社に口座を開設されている場合はお取引口座のある証券会社へ、特別口座に記録された単元未満株式についてのご請求の場合は次ページに記載の三井住友信託銀行株式会社電話照会先へ、それぞれお問い合わせ下さい。

会社概要

(平成28年9月30日現在)

商号	住友精密工業株式会社 Sumitomo Precision Products Co., LTD.
設立	1961 (昭和36) 年1月
資本金	103億11百万円
本社・工場	〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号 電話 (06) 6482-8811
東京本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館15階) 電話 (03) 3217-2810
滋賀工場	〒525-0044 滋賀県草津市岡本町1000番地15
和歌山工場	〒640-8404 和歌山県和歌山市湊1850番地
入間工場	〒358-0035 埼玉県入間市中神1033
名古屋営業所	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜一丁目3番7号 (ヒシタビル9階)
海外事務所	ニューヨーク、ロンドン
当ホームページアドレス	http://www.spp.co.jp

取締役及び監査役

代表取締役社長	三木 伸 一	常務取締役	松 雪 明 彦
代表取締役副社長	田 岡 良 夫	常務取締役	柏 敬 之
代表取締役副社長	野 木 清 孝	常務取締役	速 水 利 泰
社外取締役	川 村 群 太 郎	取 締 役	末 包 順 一
社外取締役	白 井 文	取 締 役	綾 仁 正 人
専務取締役	濱 田 克 彦	常任監査役 (常 勤)	川 上 佳 史
専務取締役	森 信 紳 二	常任監査役 (常 勤)	出 島 隆 之
常務取締役	橋 本 奈 津 雄	社外監査役	中 西 康 政
常務取締役	白 石 順	社外監査役	森 恵 一
常務取締役	高 橋 歩	社外監査役	伊 藤 洋

(注) 当社は、川村群太郎、白井 文、中西康政及び森 恵一の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株主へのご参考

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した基準日。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページアドレス)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告 (http://www.spp.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の株主名簿管理人の電話照会先にご連絡下さい。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり (株式会社証券保管振替機構)」を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座 (特別口座といいます。) を開設しております。

特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。